

平成23年度第1回森林の未来を考える懇談会資料

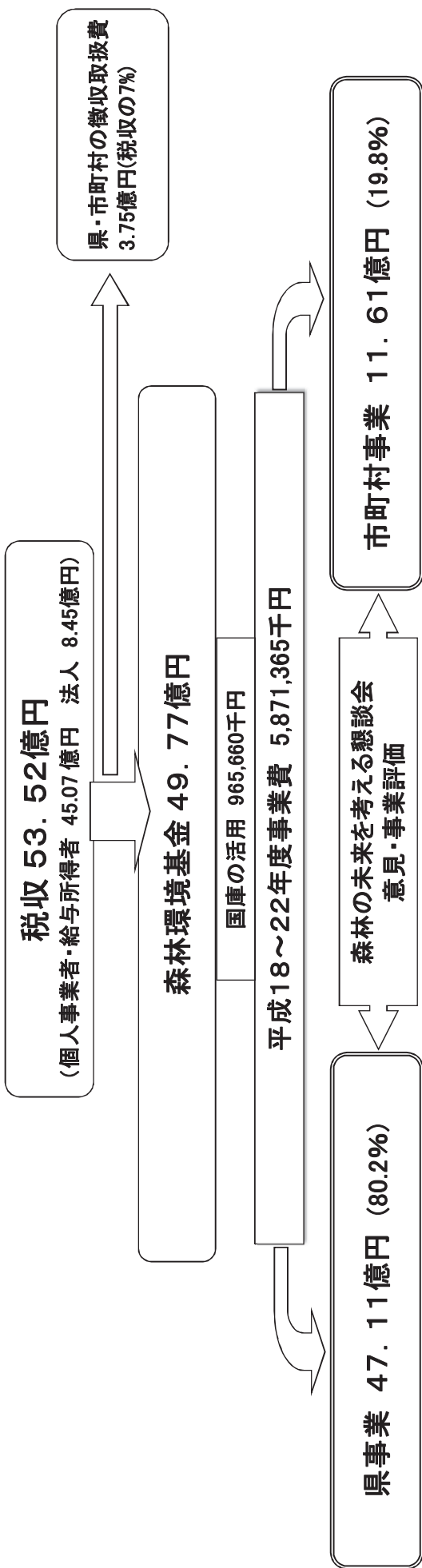
## 第1期対策の森林環境基金事業実績について

平成23年11月15日

福島県農林水産部森林計画課



## 平成18～22年度森林環境基金事業の枠組み(実績)



【単位:千円】

森林環境を保全するための事業	森林づくりの意識を醸成するための事業	森林環境を保全するための事業	森林づくりの意識を醸成するための事業
<b>4,484,939 (76.4%)</b> <b>森林環境の適正な保全 (71.7%)</b> ・水源かん養など機能の低下が懸念される森林整備等 ・森林GISの整備による森林情報の高度化、共有化 ・施業集約化を促進するための支援 <b>森林資源の利用促進 (4.7%)</b> 274,284 ・間伐材の搬出・運搬支援 ・森林整備を促進するための路網整備 ・県産材利用(新築住宅等)に対する補助 ・カーボンオフセットの普及促進 ・木質バイオマス利用促進	<b>225,774 (3.8%)</b> <b>森林づくりの意識を醸成するための事業</b> <b>225,774 (3.8%)</b> <b>県民参画の推進 (2.1%)</b> ・森林環境学習に必要なフィールドの整備、指導者の養成 ・森林ボランティアの養成、森林ボランティアサートセンターの運営等 ・県立学校における森林環境学習等 <b>森林文化の継承 (1.0%)</b> 58,563 ・県内の森林文化の調査、実践者による講演、実演、体験等 <b>森林環境の調査研究 (0.4%)</b> 21,526 ・森林整備による公益的機能や木材利用による効果等の調査研究 <b>森林環境基金の運営 (0.4%)</b> 20,887 ・森林環境基金事業の県民への広報、懇談会の開催等	<b>772,094 (13.2%)</b> <b>森林環境を保全するための事業</b> <b>森林環境交付金事業【地域提案重点枠】 (13.0%)</b> 761,162 ・市町村独自の優れた提案事業に重点的に取り組む財源(事業の対象分野) ア 森林整備の推進 イ 県産材の利活用推進 ウ 木質バイオマスの利活用推進 エ その他 <b>森林整備促進事業 (0.2%)</b> 10,932 ・市町村有林等の整備を支援	<b>388,558 (6.6%)</b> <b>森林づくりの意識を醸成するための事業</b> <b>森林環境交付金事業【森林環境基本枠】 (6.6%)</b> 388,558 ・全ての市町村が継続的に森林づくりに取り組む財源(事業の対象分野) ア 県民参画の推進 イ 森林の適正管理推進 ウ 森林環境学習の推進

※事業費については、震災の影響による事業の一時中断箇所を含む完了見込額。71,754千円については、基金残として平成23年度へ繰越。( )は全体事業費に占める構成割合



## 平成18～22年度森林環境基金事業の実績について

福島県では、森林を荒廃から守り、健全な状態で次世代へ引き継いでいけるよう、平成18年度から森林環境税を導入し、「県民一人一人が参画する新たな森林づくり」に取り組んでいます。

具体的には、「森林環境の適正な保全」、「森林資源の活用による低炭素社会づくり」、「県民参画の推進」、「森林文化の復興」、「市町村が行う森林づくりの推進」、「森林環境の調査研究」、「森林環境基金の運営」の分野で、水源区域にある森林の整備や間伐材等の木材の利用促進、森林環境学習の推進や森林ボランティア活動の支援、さらには市町村との連携による森林づくりの促進など、次のような事業を実施しています。

### 1 森林環境の適正な保全

#### (1) 森林整備事業

手入れが行われず荒廃が懸念される公益的機能の高い水源区域の森林について、県営事業及び補助事業により間伐等の森林整備を実施した。

事業の名称	H18～H22の事業実績			
	事業計画量	事業実績	達成率	事業費(千円)
森林整備事業（県営）	9,000ha	9,232ha	103%	2,875,063千円 (2,719,579千円)
森林整備促進事業（補助）	申請に基づく	5,866ha	—	1,129,552千円 (363,542千円)
計				4,004,615千円 (3,083,212千円)

※事業費の（ ）書きは、森林環境税を活用した額である。

#### ・森林整備事業（県営）事務所別内訳

事務所名	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
面積	565ha	2,699ha	1,388ha	1,283ha	323ha	1,095ha	1,880ha	9,232ha



施工前（下郷町）

施工後（下郷町）

※事業の実施により、林内の光環境が改善され、下層植生が回復し土砂の流出の恐れがなくなるなど、森林が健全な状態となり公益的機能の維持増進が図られました。

## (2) 森林環境適正管理事業

地図を活用した森林情報を広く県民等に発信するとともに、森林資源情報システムの運用及び保守を行った。

事業の名称	H18～H22の事業実績	
	事業実績	事業費(千円)
森林GIS活用 推進事業	森林資源情報システム等の開発 森林情報発信システム「ふくしま森まっぷ」の運用等	216,420千円 (172,164千円)
森林認証普及 啓発事業	森林認証制度の普及啓発のための森林づくり シンポジウムの開催等 参加者110名	852千円 (851千円)
計		217,272千円 (173,015千円)

※事業費の( )書きは、森林環境税を活用した額である。

### ・ふくしま森まっぷ



※これまで膨大な量の図面や帳票で管理されてきた森林情報をデータベース化するためのシステムを開発しました。

その結果、森林整備計画や森林資源の効率的なとりまとめ(林道台帳、保安林台帳の管理、山地災害危険地区情報の管理等)などの森林づくりへの活用とともに、その一部を県民の皆様提供することで、森林の情報を身近なものとすることができました。

※平成21年度から運用を開始した「ふくしま森まっぷ」には、1年間で6,878件(573件/月)のアクセスがあります。今後も内容を充実させ県民の皆様への情報発信に役立てたいと考えております。

## 2 森林資源の活用による低炭素社会づくり

### (1) 間伐材搬出支援事業

間伐材の利用促進を図るため、間伐材の搬出に必要な作業路等路網の整備と原木市場等への間伐材の運搬を支援した。

事業の名称	H18～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
間伐材運搬経費支援事業	間伐材運搬に500円/m <sup>3</sup> の補助	116,777m <sup>3</sup>	87,633千円
林内作業路整備支援事業	林内作業路整備に500円/mの補助	227,188m	113,600千円
計			201,233千円



間伐材運搬状況（田村市）



作業路整備(施工後)（田村市）

※これまで林地に残すことが多かった間伐材の搬出が促進され、資源の有効利用に結びつけることができました。

また、間伐材の利用による収入確保によって森林所有者の森林整備費用負担の軽減、森林組合等林業事業体の取り組み意欲の向上に結びつけることができました。

※間伐材運搬経費支援事業で運搬した116,777m<sup>3</sup>の間伐材は、福島県の平均的な木造住宅約2,500棟分に相当します。（24m<sup>3</sup>/棟、製材歩留り50%として計算）

林内作業路整備支援事業で整備した227,188mの作業路は、猪苗代湖 4.1周分に相当します。（猪苗代湖の周囲は55.32km）



(2) 間伐材利用促進事業

間伐材の利用促進を図るため、県有施設の木造・木質化を行ったほか、県管理施設等に間伐材を主体とする木材製品の利用展示を行う「ほっとスペース」の創出、間伐材や製材端材等の木質バイオマスの循環利用を推進するペレットストーブの導入支援を実施した。

事業の名称	H18～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
県有施設の間伐材利活用推進事業	県有施設の木質化等を実施	5施設 (太陽の国さつき荘、猪苗代湖長浜駐車場、東ヶ丘公園(南相馬市)、福島県立博物館、福島空港ビル)	17,585千円
間伐材利用拡大モデル展示事業	ペレットストーブを常設展示用1基と移動用1基を導入	2タイプの導入	1,665千円
「ほっと」スペース創出事業	公共施設等42施設に間伐材製品を設置	県有施設等39施設 (県立図書館ほか)	14,350千円
ペレットストーブ利用推進事業	ペレットストーブの導入推進	203台(県有施設25台、民間施設等178台)	18,346千円
計			51,946千円



県有施設間伐材利活用推進

事業施工状況(猪苗代町)



県有施設ペレットストーブ

設置状況(いわき市)



「ほっと」スペース創出事業

設置例(南会津町)

※県民に身近な公共施設等で、間伐材製品が展示利用されたことにより、安らぎの場が創出されるとともに、間伐材利用の必要性についての県民の理解促進が図られました。さらに、化石燃料に代わる環境に優しい暖房器具としてペレットストーブの普及が図られ、木質バイオマス利用についての県民理解が促進されました。

平成21年度末現在県内には644台のペレットストーブが利用されており、うち森林環境税によって支援したものは、366台(ペレットストーブ利用推進事業(203台)+森林環境交付金事業地域提案重点枠(163台))です。



### (3) カーボンオフセット普及促進事業

低炭素社会づくりの推進を図るため、県民及び事業者に対し、カーボン・オフセットに関する制度の普及啓発及びオフセット・クレジット等の申請に向けた支援を行った。

事業の名称	H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
カーボンオフセット普及促進事業	カーボン・オフセット説明会の開催 カーボン・オフセット勉強会の開催	・説明会 延べ7回開催 延べ参加者335名 ・勉強会 延べ6回開催 延べ参加者166名	584千円
計			584千円



環境省職員からの制度説明



説明会参加者

※カーボン・オフセット制度については、発足後間もないことから仕組みや制度を県民及び事業者等に普及するため県内7方部で説明会を開催し335名の参加者がありました。

また、説明会参加者のうち制度に関心を持ち、取組みを検討している事業者等に対し、専門家を招聘しクレジット発行を視野に入れた勉強会を開催し、166名の参加者がありました。

これらの取組みは、県内におけるカーボン・オフセット制度の活用に結びつくものと考えております。

#### (4) 低炭素社会づくり推進事業

地球温暖化防止に対する県民意識が高まる中、低炭素社会の実現に資するため、二酸化炭素吸収量認証制度を活用した林業関係者以外の団体が行う森林整備の推進、ペレットストーブ使用による二酸化炭素排出削減量に対するオフセットクレジット(J-VER)制度活用の検討、県産材による住宅の普及啓発活動を実施した。

事業の名称	H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
カーボンオフセット森森(もりもり)元気事業	二酸化炭素吸収量認証制度を活用したモデル事業の実施	福島市でモデル事業を実施	781千円
ペレットストーブオフセットクレジット活用事業	県内のペレットストーブの使用によるCO2排出削減量をJ-VER化するため、計画書等の作成及び登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加承諾数 169件</li> <li>プロジェクト登録 (J-VER認証運営委員会)</li> </ul>	1,515千円
緑の住宅普及支援事業	県産材活用推進のための家づくりセミナーの開催、住宅モデルの展示・展示、家づくりワークショップ等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふくしま緑の家づくりセミナー 7回開催 参加者数 300名</li> <li>家づくりワークショップ 9回開催 参加者数 287名</li> </ul>	2,557千円
計			4,853千円



カーボンオフセット森森元気事業検討会(福島市)



ふくしま緑の家づくりセミナー(白河市)

※森林において生産された木材等を有効に活用し、森林整備につなげるためのカーボンオフセット制度の利用につなげるとともに、長期間にわたり炭素を固定する住宅等への利用促進につながるものと考えます。

### (5) 森を木づかうふくしま住まいる事業

低炭素型社会づくりの推進を図るため、県内工務店等により県産材を木材使用量の概ね1/2以上使用して住宅を新築する建て主に対して建設費の一部を補助した。

事業の名称	H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
森を木づかうふくしま住まいる事業	建設費の一部(30万円/戸)を補助	・補助件数 50戸 (申込件数181件)	15,000千円
計			15,000千円



県産材を使用した住宅の建設



補助を受けて完成した木の住まい

※地域の木材を使って家を建てることで、地域の森林や環境整備につながるとともに、林業、木材産業、住宅産業等の活性化、CO2排出削減及び低炭素社会実現に向けた県民意識の醸成に寄与しました。

### (6) 省資源型生産システム推進事業

きのこ栽培における燃油使用量軽減技術の確立を図るため、シイタケ栽培への試験的な木質ペレット暖房装置の導入を行った。

事業の名称	H22の事業実績見込み		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
省資源型生産システム推進事業	木質ペレット暖房装置導入による燃油使用量軽減技術の確立	シイタケ栽培に試験的に応用	668千円
計			668千円



ペレットボイラー設置状況

※燃油使用量を削減した省資源型加温対策の一手法として、木質ペレット暖房装置の効果を、シイタケ生産者に認識してもらう機会とすることができました。

### 3 県民参画の推進

#### (1) 森林環境学習推進事業

県民を対象として、県内の各流域毎に特色を活かした森林環境ゼミナールを開催するとともに、森林環境学習に必要なフィールドの整備を行い、森林環境学習の推進に努めた。

事業の名称	H18～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
森林環境ゼミナール開催事業	流域毎に森林環境ゼミナールを開催	延べ21回開催 延べ参加者2,167名	11,053千円
森林環境学習の森整備事業	森林環境学習に必要なフィールドの整備	8ヶ所	25,309千円
木とのふれあい創出事業	小学校への木工工作用資材の提供及び技術者等による木工体験の技術指導	資材の提供 149校 木工工作出前講座 12校	1,670千円
計			38,032千円



森林環境ゼミナール状況（猪苗代町）



学校林森林環境学習の森整備（会津坂下町）

※県内4流域での森林環境ゼミナールの開催、会津農林高校等における森林環境学習の森整備及び小学生を対象に木とのふれあいを目的とした学習を行ってきました。

これらの取り組み等をはじめとして、県内で森林環境学習が推進されたことにより、森林づくり意識醸成活動の参加者数は平成15年度の66,401人から平成21年度は151,497人(対H15年度比228%)に増加するとともに、森林の役割や重要性への理解の促進が図られました。

○森林づくり意識醸成活動とは

森林ボランティア活動、記念植樹活動、森林観察活動、林業体験活動、森林・林業に関する講演会等、森林教室、木工教室、野生きのご判別会、緑の少年団活動など森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成する活動全般をいう。



## (2) 森林ボランティア総合対策事業

森林づくり活動の広報、森林ボランティアに関する情報収集・提供、相談窓口業務等を行う森林ボランティアサポートセンターを設置するとともに、森林づくりを先導する事業やボランティア団体の活動支援、企業の森林づくりへの参加の推進に努めた。

事業の名称	H18～H22の事業実績			
	事業計画量	事業実績	達成率	事業費(千円)
森林ボランティアサポートセンター設置事業	森林ボランティア参加者 33,000名	森林ボランティアサポートセンターの設置運営	森林ボランティア参加者 20,675名 (63%)	25,493千円
森林ボランティア活動推進事業		森林ボランティア団体 延べ99団体への活動支援 森林づくり推進連絡会議の開催 森林づくり活動発表交流会の開催		23,024千円
環境貢献企業の森林保全参加推進事業		企業の森林づくりのPR		922千円
計				49,439千円



森林ボランティア団体活動支援事業（郡山市） 森林ボランティア団体活動支援事業（浪江町）  
（森林づくりネットワーク） （中ノ森山会）

※県民参加による森林づくり運動を推進するために、大玉村のフォレストパークあだたら内に森林ボランティア活動への参加を支援する森林ボランティアサポートセンターを設置し、県内各地域において積極的な森林整備活動を行うボランティア団体や企業に対しての森林づくり活動の支援のほか森林ボランティアについての総合的な情報提供や相談業務、森林整備機材の貸し出し等の支援を行いました。森林ボランティア参加者数は平成15年度の13,216人から平成21年度は20,675人(対H15年度比156%)に増加しました。

また、森林ボランティアサポートセンターでは、ホームページから情報を発信し約47,000件/年のアクセスがありました。

(3) もりの案内人等指導者養成事業

もりの案内人を養成するため、養成講座を開催するとともに、森林環境の理解促進やその指導方法に関する研修会及び森林整備ボランティア団体のリーダー養成等を行った。

事業の名称	H18～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
もりの案内人 第2期養成事業	もりの案内人の 養成	福島県もりの案内人 160名 (H9からの認定者445名)	9,663千円
森林づくり指導者 養成事業	森林環境学習指導者育成 森林ボランティア リーダー育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境学習指導者育成 参加者140名</li> <li>・森林ボランティアリーダー育成講座研修 修了者67名</li> <li>・福島県グリーンフォレスター H15からの認定者94名</li> </ul>	5,464千円
計			15,127千円



もりの案内人養成講座 (大玉村)



森林環境学習指導者育成 (屋外研修) (大玉村)



森林環境学習指導者育成 (屋内研修) (大玉村)

※もりの案内人(平成18年度以降160人養成)や森林づくり指導者(140人)などが、県内各地で児童生徒や一般県民を対象とした森林林業学習に取り組み、県民の森林環境についての理解促進に貢献しています。

もりの案内人の活動日数は平成17年度の延べ906日から平成21年度は延べ2,094日(対H17年度比215%)に増加し、もりの案内人の指導を受けた人も平成17年度の19,103人から平成21年度は26,201人(対H17年度比137%)に増加しました。

(4) みんなで育てる松林整備事業 (海辺)

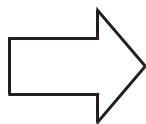
ふるさとの海岸松林を大切にす愛着心等を育むため、住民やボランティア団体との連携を図りながら、森林環境学習会及び荒廃した海岸沿いの保安林における作業体験を実施した。

事業の名称	H18～H19の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
みんなで育てる松林整備事業 (海辺)	海辺の松林も含めた総合的な森林環境学習及び作業体験	森林環境学習会 延べ9回開催、 延べ参加者172名 木柵整備 517m植栽 2,064本	3,735千円
計			3,735千円



(植栽後)

(クロマツ植栽直後の状況)



(1年後状況 (いわき市))



森林環境学習 (いわき市)



植栽作業 (いわき市)

※平成18年度に5回(相双地区2回、いわき地区3回)、平成19年度に4回(相双地区2回、いわき地区2回)の合わせて9回の森林学習会と体験作業(木柵整備、森林整備)を通して、海辺の松林の整備や保安林の役割を学習することにより参加者の森林づくり意識の醸成が図られました。



### (5) 森林環境教育指導者養成セミナー事業

地球温暖化対策の一つである二酸化炭素吸収源としての森林の整備や保全の重要性を体験活動を通じて指導者自らが学び、学校教育や社会教育の場で実践することにより、将来を担う子供達の意識と行動力の高揚を図ることを目的として、小・中学校教員及び公民館指導員等を対象に、森林環境教育の指導者を養成した。

事業の名称	H20～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
森林環境教育指導者養成セミナー事業	小・中学校教員及び公民館指導員等を対象とした森林環境教育の指導者養成	森林環境教育指導者養成講座 延べ参加者233名	1,688千円
計			1,688千円



室内研修の状況（大玉村）



野外研修の状況（猪苗代町）

※学校教育や社会教育の場における森林環境教育実践者に対する森林環境教育の指導者養成を行うことにより、指導者の森林環境学習についての理解促進と指導力の向上が図られました。

### (6) 県立学校における地域連携森林環境学習推進事業

県立学校において、森林を守り育てる意識の醸成等を図るため、地域の人材を活かしながら、体験的な森林環境学習を実施した。

事業の名称	H18～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
県立学校における地域連携森林環境学習推進事業 (県立学校における森林環境学習推進事業)	県立学校における体験的な森林環境学習の実施	実施数 9校 (延べ13校)	15,635千円
計			15,635千円



岩瀬農業高等学校(希少植物サギソウの保護)



会津農林高等学校(炭窯作り、炭焼き)

※地域の森林環境に対する生徒の興味・関心の向上に寄与するとともに、地域の指導者の活用を通して地域と学校の連携強化、地域と生徒との交流促進、林業・木材産業など地域産業についての理解促進が図られました。

(7) 担い手緑化推進事業

森林・林業・木材産業の果たす役割や県民参画による森林づくりを推進するため林業祭を開催する。

事業の名称	H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
担い手緑化推進事業	林業祭の開催	来場者 4,700名	200千円
計			200千円



(福島県林業コンクール表彰式)



(木製品等の展示販売)

※第35回福島県林業祭は、「森林と林業の魅力！大満喫」をテーマに開催し、福島県林業コンクール表彰式や林業研究センターの公開のほか、森のオークション、スタンプラリーなどのイベントや木工工作体験、木製品等の展示販売等を実施した。また、森林環境学習を行った小中学校(126校)の成果パネル展示など森林環境基金事業のPRを実施した。

◇開催日 平成22年10月23日(土)・24日(日)

◇会場 福島県林業研究センターほか

(8) ちびっ子自然保護レンジャー活動推進事業

次の世代の子供たちにかげがえのない自然を伝えていくため、小学校5・6年生を対象に、県内の優れた自然公園等の風景地において、レンジャー体験等を通して自然環境や森林生態系等を守っていく大切さを学ぶ事業を実施した。

事業の名称	H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
ちびっ子自然保護レンジャー活動推進事業	自然観察会(日帰り)と自然環境学習(2泊3日)を行い、ちびっ子自然保護レンジャーを認定	ちびっ子自然保護レンジャー 26名認定	942千円
計			942千円



自然観察会(郡山市)



大江湿原(尾瀬国立公園)

※県内3方部で、日帰りの自然観察会を開催(参加者41名)するとともに、尾瀬国立公園において2泊3日の自然環境学習を実施しました(参加者26名)。

全ての課程を修了した児童26名をちびっ子自然保護レンジャーに認定し子供達にレンジャー体験等を通して、自然環境や森林生態系等を守っていく大切さを学ぶ機会を提供しました。

#### 4 森林文化の復興

##### (1) ふくしまの森林文化復興事業

県内に受け継がれてきた森林文化を改めて見直し、現代生活に活かしていくため、県内3ヵ所で森林文化フォーラムを開催するとともに、ふくしまの森林文化復興事業の集大成かつ森林環境税の取り組み全体のシンボリック事業として「ふくしま森林文化企画展」を開催した。

また、地域に根ざした森林文化について調査を行い「ふくしま森まっぷ」上で公開した。

事業の名称	H18～H22の事業実績	
	事業実績	事業費(千円)
ふくしまの森林文化復興事業	森林文化フォーラムの開催(3回、参加者数520名) ふくしまの森林文化に係る調査検討委員会の開催(12回) ふくしま森林文化企画展の開催(来場者数109,534名)	58,563千円
計		58,563千円



第1回森林文化フォーラム(福島市)



森林環境学習パネル展示(フォレストパーク)



企画展オープニングトーク(県立博物館)



企画展展示物(県立博物館)

※森林文化フォーラムを開催(3回)し、専門家を交えた討論を行うとともに、インターネットを利用した森林情報の公開により、本県の森林の状況や郷土に伝わる森林に関する文化遺産等を紹介し、県民に改めて森林や森林文化の価値を考ていただくことができました。

また、ふくしまの森林文化復興事業の集大成かつ森林環境税の取り組み全体のシンボリック事業として開催した「ふくしま森林文化企画展」では、109,534名の来場者があり県民の森林づくり意識の醸成に寄与しました。



## 5 市町村が行う森林づくりの推進

### (1) 市町村が行う森林づくりの推進

#### ① 森林環境交付金事業

県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らした事業を展開することができるよう、森林環境基金の一部を交付した。

事業の名称	H18～H22の事業実績		
	事業内容	事業実績	事業費(千円)
森林環境基本枠	全ての市町村における下記事業の実施 ①県民参画の推進 ②森林の適正管理推進 ③森林環境学習の推進	森林環境学習実施校 小学校403校 中学校130校 計533校 (全774校の69%)	388,558千円
地域提案重点枠	市町村の創意工夫による優れた提案事業 ①森林整備の推進 ②県産間伐材の利活用推進 ③木質バイオマスの利活用推進 ④その他 (森林文化の伝承のための記録映像の作成、社会福祉法人保育園の内装木質化、私立高校へのペレットストーブの設置など)	59市町村 408件 ①森林整備の推進 (47市町村、210件、1,085ha) ②県産間伐材の利活用推進 (44市町村、141件) ③木質バイオマスの利活用推進 (25市町村、43件、ペレットストーブ設置台数：163台) ④その他 (6市町村、14件)	761,162千円
計			1,149,720千円

#### ・森林環境基本枠

##### (1) 県民参画の推進



育樹行事などへの参加  
(埴町)

##### (2) 森林の適正管理推進



森林整備のための調査  
(会津地方)

##### (3) 森林環境学習の推進



森林環境学習の実施  
(会津坂下町)

#### ・地域提案重点枠

##### (1) 森林整備の推進

森林環境学習における体験活動フィールドの整備や主要道沿線の景観整備を実施しました。



森林環境学習フィールドの整備（福島市）



主要道沿線の景観整備（郡山市）

## （2）県産間伐材の利活用推進

県産間伐材の利活用を推進し、公共施設の内装木質化等を推進しました。



公共施設の内装木質化（会津坂下町）



木製バス停留所の製作（楢葉町）

## （3）木質バイオマスの利活用推進

木質バイオマス利活用推進のためペレットストーブの導入を推進しました。



ペレットストーブの設置状況（会津坂下町）

※森林環境基本枠では、小学校が403校、中学校が130校、併せて533校で、全体（県内小中学校数774校）の69%の小中学校が森林環境学習に取り組み、森林・林業についての理解促進が図られました。

地域提案重点枠では、「森林整備の推進」として47市町村、1,085haで森林整備を実施し、森林環境学習フィールドの整備や主要道沿線の景観整備等に取り組み、「県産間伐材の利活用推進」では44市町村、141件で、公共施設の内装木質化や木製施設の設置等に取り組み、「木質バイオマスの利活用推進」では、25市町村で163台のペレットストーブの設置を行いました。

全国初の取り組みである交付金事業によって、市町村との連携のもと、住民参加による森林づくりを効果的に推進することができました。（地域住民と都市部の学生が森林整備や宿泊体験を通じ交流を行う（鮫川村）などの取組みが行われました。）

## 6 森林環境の調査研究

### (1) 森林整備効果実証事業ほか

水環境の変化等の調査、木質バイオマスの活用策の検討等を実施した。

事業の名称	H18～H22の事業実績	
	事業実績	事業費(千円)
森林整備効果実証事業	森林整備事業のモデル地域における水環境の変化等の調査研究を実施	8,108千円
ペレットストーブ研究開発事業	福島型ペレットストーブの開発	3,589千円
木質バイオマス等利用による園芸施設の開発事業	木質バイオマス燃料等を活用した省エネルギー型園芸施設の開発と実用性の検証を実施。 「ふくしま型農業生産システム」による二酸化炭素削減効果の試算及びシステムの導入マニュアルを作成。	6,345千円
間伐材及び木炭を利用した水質浄化技術研究事業	・木製水路による水質浄化試験 ・木工沈床によるビオトープ形成の確認	3,484千円
計		21,526千円

- ・森林整備効果実証事業  
調査状況写真（白河市）



※水源地域の森林整備事業の成果については、客観的データにより検証するとともに、県民に分かりやすい形で報告書を作成のうえ公表する予定です。

- ・ペレットストーブ研究開発事業



試作機（県民ルームに展示）（郡山市）



PR活動実施状況（郡山市）

※福島県版のペレットストーブを開発し、ペレットストーブの普及に寄与するとともに、あまり知られていなかったペレットストーブや燃料となる木質ペレットの存在を広く県民に周知することができました。



- ・木質バイオマス等利用による園芸施設の開発事業（郡山市）



イチゴの栽培状況



ペレットボイラー本体

※本事業で開発した技術の普及により、農業分野から排出される温室効果ガスが抑制され、地球温暖化防止と本県農業の持続的発展に寄与できると考えています。

- ・間伐材及び木炭を利用した水質浄化技術研究事業  
木製水路（木炭を含む）による水質浄化試験（郡山市）



H 1 8 試験状況(施工前)



H 1 8 試験状況(施工後)

木工沈床によるビオトープ形成の確認（猪苗代町）



H 1 9 試験状況(拡大)



H 1 9 試験状況(全体)

※木炭の水質浄化効果は広く認識されているところですが、今回の試験において、排水路（流れの速い所）では、ほとんど効果が認められなかったものの、水田内（流れの緩い所）では浄化効果が認められました。

木工沈床は、モツゴの産卵基質としてだけではなく、魚類の鳥害防止の隠れ家及び水生昆虫等の繁殖の場としても役立つことがわかり、ビオトープ形成への利用の可能性が示唆されました。

## 7 森林環境基金の運営

### (1) 森林環境基金運営事業

森林環境税に対する県民の理解を深めるため、パンフレットの配布やホームページ等による広報、交流会の開催等を行うとともに第三者機関において、事業採択の審査等が行われました。

事業の名称	H18～H22の事業実績	
	事業実績	事業費(千円)
森林環境税関連施策 P R 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境フォーラム（参加者200名）</li> <li>・メディアツアー（2回）</li> <li>・水源地域の森林整備交流会 （28回開催、延べ参加者1,397名）</li> </ul>	15,016千円
森林の未来を考える 懇談会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の未来を考える懇談会（21回）</li> </ul>	3,969千円
森林環境基金事業に対 する県民の声を聞く事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民アンケート調査（総回収数 11,043件）</li> <li>・タウンミーティング（参加者415名）</li> </ul>	1,902千円
計		20,887千円

#### ・森林環境税関連施策 P R 事業



イベントにおける P R（郡山市）



水源地域の森林整備交流会（鮫川村）



タウンミーティング（南会津町）



森林の未来を考える懇談会  
（審査・事業評価）（福島市）

※森林環境基金運営事業については、有識者等からなる第三者機関である「森林の未来を考える懇談会」を設置したことにより森林環境基金事業全体において、基金の適正管理、透明性、公平性を確保した事業運営を行うことができました。

森林環境基金事業の P R については、アンケート調査の結果、回答者の 43.7% が森林環境税について知らなかったと回答していることから、引き続き、より効果的な P R を行う必要があります。